市長のタウンミーティング

～ともに進める新しい東久留米づくり～



本資料について

本資料は、「東久留米市行政経営ビジョン」の趣旨を踏まえながら、
タウンミーティング用に、**よりわかりやすくお伝えするためにまとめたもの**です。



正式な計画資料



本資料

※本資料は、東久留米市行政経営ビジョンの本文を掲載したものではありません。
正式な記載内容や詳細については、「東久留米市行政経営ビジョン」をご確認ください。

01

この「住み心地」を、これからも。

東久留米市は、都心に近く、豊かな水や、
緑に恵まれた、住み心地の良いまちとして発展してきました。

この住み心地の良さを維持しながら、
「持続可能で安心できる、次世代が誇れるまち」へ。



02

人口は減り、高齢化は進む。

東久留米市の総人口は、令和6年は116,512人ですが、令和32年（2050年）には、107,967人になると推計されています。

こどもや働く世代（生産年齢人口）が減少する一方で、高齢者（老年人口）は増加し、少子高齢化が一層進むことが予想されます。

総人口の推移

令和6年
（2024年）
116,512人

令和32年
（2050年）
107,967人
（8,545人減）

年齢階層別の増減



年少人口
（0～14歳）
1,920人
減少



生産年齢人口
（15～64歳）
11,850人
減少



老年人口
（65～74歳）
928人
増加



老年人口
（75歳以上）
4,297人
増加

03

市の財政規模は拡大。自由に使える財源には限りが。

近年は、社会環境や社会情勢の変化を踏まえた、国や東京都の施策などにより、歳入・歳出ともに増加傾向にあります。
また、毎年必要となる経費の割合が高く、新たな取組に使える財源が限られています。

歳入・歳出の推移

※下記はR6年度普通会計決算の数値です



財政の現状

財政調整基金
年度末現在高

50億
3,200万円

地方債現在高

215億
3,600万円

経常収支比率

95.3%

毎年入ってくる経常的な一般財源のうち、人件費や福祉サービス、借入金の返済など、継続して必要となる経費に使われる割合です。この割合が高いほど、新たな事業などに使える財源が限られ、財政の柔軟性が低いことを示しています。

04

ほかにも、
まちにはこんな課題も。

01



公共施設の老朽化

市内の公共施設では老朽化が進んでおり、老朽化への対応や更新に多大な財政負担を要することが課題。

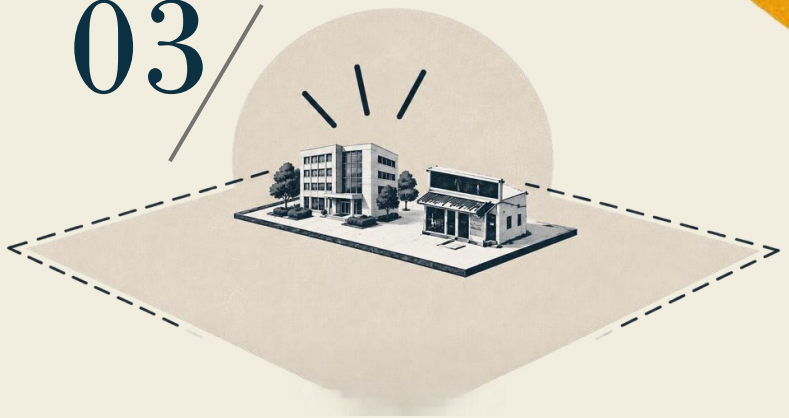
02



地域の経済構造

市民の所得が市外に流出しており、市内でお金が循環しにくい状況。

03



土地利用の状況

市内では、商業・工業系の土地利用が限られており、市税全体に占める法人税の割合が小さい歳入構造が課題。

05

新しい未来を創る。



06

これからの行政運営を、５つの視点から考えた。



1

市長が掲げるまちづくりを、計画的に進める。

市長の所信表明に掲げられた重点的な取り組みを、計画に位置付けて推進します。



2

住み心地の良さを守り、新たなまちづくりへ。

これまでの暮らしやすさを維持しながら、将来を見据えた新たなまちづくりを進めます。



3

将来を見据えた、持続可能な財政運営へ。

限られた財源の中でも、必要な行政サービスを維持しつつ、新たな財政運営の基本目標を定めます。



4

行財政改革をさらに進め、より効果的な行政運営へ。

歳入確保や歳出抑制などの取組みに加え、DXや民間活力の活用、公共施設マネジメントを進めるとともに、業務の効率化と生産性向上を図る。



5

関連する計画をまとめ、一体的に進める。

類似計画を一体的に管理することで、取組の一貫性を高め、より明確かつ正確な進捗管理が可能になります。

07

目指すのは、
持続可能で安心できる
次世代が誇れるまち。

CITY
2070
市制施行
100周年へ

誰もが自分らしく暮らし続けられる、
持続可能で魅力あふれるまちを目指します。

これまでの住み心地の良さを大切にしながら、
市制施行100周年を迎える2070年に向けて、
「持続可能で安心できる、次世代が誇れるまち」を実現します。



外部有識者（公認会計士）の
専門的意見・提言も計画に反映。

08

そのための道筋が、「行政経営ビジョン」。

人口や財政をはじめとするさまざまな課題を踏まえ、
持続可能で安心できる、次世代が誇れるまち東久留米
を目指して、未来に向けた行政経営の道筋として、
「行政経営ビジョン」を策定しました。



09

「まちを前に進める」ことと、それを支える「行財政改革」を両立する。

行政経営ビジョンは、
「まちを前に進める（行政運営編）」と、「それを支える（行財政改革編）」を一体的に推進し、さらにDXの視点も取り入れながら、持続可能な行政運営を目指します。



新しい東久留米へ
４つの挑戦を進めます。

市長の所信表明に掲げる「新しい東久留米」の実現に向けて、４つの「新しい」挑戦を一体的に進めます。

行政運営編

1 東久留米駅からはじまる
「新しい」まちづくり

2 スマートで市民に優しい
「新しい」市役所へ

3 「新しい」学校で
こどもたちの未来を拓く

4 環境・経済の好循環
「新しい」視点で持続可能なまち

11

東久留米駅から、まちはどう変わる？

東久留米駅からはじまる“新しい”まちづくり

1 富士山を望む、魅力的な駅前へ。

東久留米駅西口昇降施設、駅西口広場は利便性・安全性の確保を図り、富士見テラスの再建を進めます。



2 にぎわいと、災害に強いまちへ。

地域資源を活かした、にぎわいあふれるまちづくりにより、地域の活性化を図るとともに、まちの防災力向上をめざします。



3 公共施設に、新たな付加価値を。

公共施設の複合化・集約化を図りつつ、新たな付加価値を創出する公共施設マネジメントを推進します。



12

私たちの暮らしは、どう変わる？

スマートで市民に優しい“新しい”新しい市役所へ

1 行かない、書かない、待たない。

スマートフォンから手続きや予約ができ、市役所に行かなくても、いつでもどこでも手続きができる「お手間をとらせない市役所」をめざします。



2 人にやさしいデジタル化へ。

デジタルが苦手な方への対応や相談など、人と人とのつながりも大切にしながら、デジタル化を進めます。



3 便利で、環境にも、災害にも強い市役所へ。

業務の効率化と職員の生産性向上を進め、DX・GXを軸としたスマート市役所の実現をめざします。



13

こどもたちの未来をどう拓く？

“新しい”学校でこどもたちの未来を拓く

1 学校を新しく、学びの環境を豊かに。

学校施設の更新にあたっては、こどもたちの学習環境の充実を図るとともに、地域との連携を図る社会教育の拠点からの環境整備を進めます。



2 一人ひとりの学びと育ちを支える。

近年の環境変化や社会情勢に応じた教育環境の整備、特別支援教育や不登校対策、質の高い保育サービスの提供、こども・子育て支援の充実を図ります。



3 思い切り遊べる、魅力ある公園へ。

北部基幹公園の整備に向け、地域課題や新たな付加価値を創出する視点などを踏まえた検討を進めるとともに、ボール遊びのできる公園の整備や都立六仙公園の魅力向上を図ります。



14

自然も、経済も、つなぐまちへ。

環境・経済の好循環“新しい”視点で持続可能なまち

1 環境にやさしく災害にも強いまちへ。

再生可能エネルギーの創出を通じ、カーボンニュートラルや災害対応力向上、地域経済の好循環につながるＧＸを推進します。



2 自然の豊かさを、未来につなぐ。

東久留米の豊かな自然環境を守り、地球温暖化への対策も図ります。



3 地域の魅力を、新たなにぎわいへ。

道の駅の設置に向けた検討を進めるとともに、民間事業者と連携した、地域経済の発展に向けた取組を進めます。



15

そして、よいサービスを、これからも続けるために。

行財政改革編

限られた財源や人員、公共施設を有効活用しながら、必要な行政サービスを維持・向上させるため、持続可能な行財政運営を目指します。

01 DXの推進による改革・改善。

デジタル技術を活用し、行政事務やサービスの改革・改善を進める。



02 民間活力の活用による効率化と行政サービスの品質向上。

民間の力やノウハウを活かし、効率化とサービスの質の向上を図る。



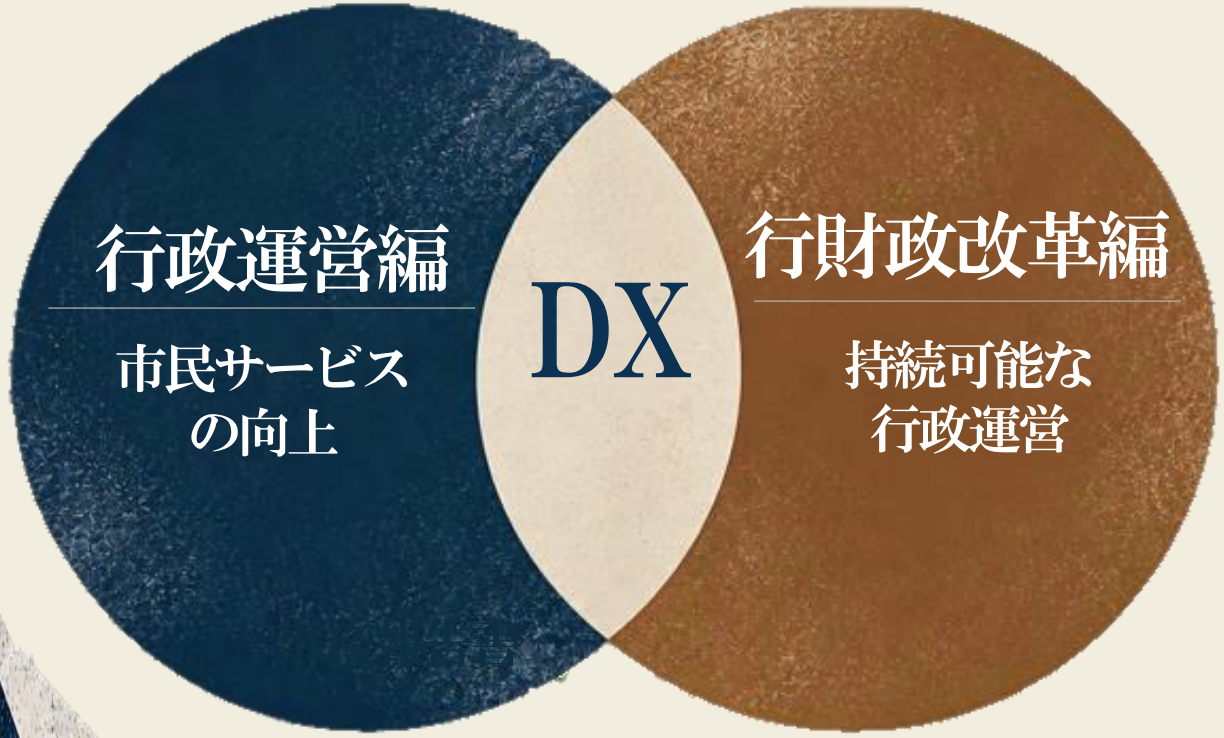
03 未来志向の公共施設マネジメントの推進。

公共施設の複合化・集約化を図りつつ、新たな付加価値を創出する公共施設マネジメントを推進します。



16

そして、
２つの柱にDXの視点を。



両方にDXの視点を取り入れ
より効果的に進めます

DX

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは？

DXはDigital Transformationの略。
「trans」には「cross」の意味があり「cross」は「X」と表現されることから、DXと略記されています。
なお、トランスフォーメーションは**「変革」**を意味します。

17

デジタル化することが、目的じゃない。

デジタルは、市民の暮らしをより良くしたり、
職員の業務の効率化と生産性向上を図るための「手段」です。



市民にとって
より便利なサービス



オンラインでも窓口でも
利用しやすい市役所

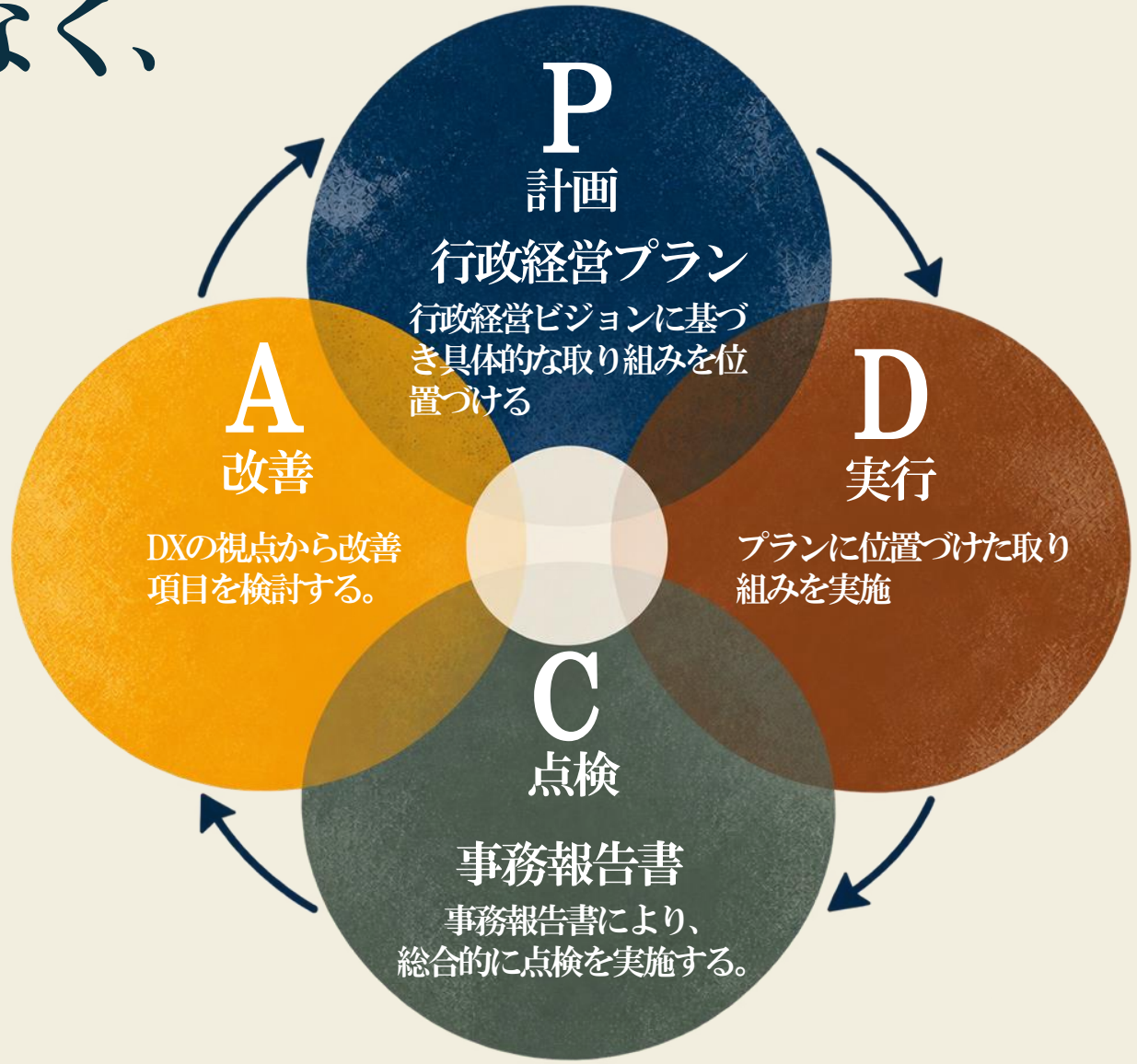


労働力不足を見据えた
業務効率化と生産性向上

18

つくって終わりではなく、毎年、よりよくする。

行政経営ビジョンの具体的な取り組みを掲載する「行政経営プラン」に基づいて、取り組みを進め事務報告書などを活用し、PDCAサイクルを通じて、継続的な改善につなげます。



事務報告書

施策報告書、市民アンケート調査、利用者モニタリングの総称です。
（＝PDCAの「点検」に使用します）



東久留米市　行政経営プラン

さらに具体的な取組内容やスケジュールについて知りたい方は、「行政経営プラン」をご覧ください。

次世代が誇れる
東久留米市の実現へ。

2070へ

これからも、

持続可能で安心できる次世代が

誇れるまちをめざし、

取り組みを進めて行きます。

